

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	44.8歳	345,840円	466,140円
団体平均	45.3歳	335,096円	502,816円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和2年度)	1人当たり平均支給額(令和2年度)
1,063千円	1,480千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当は、なし。

④ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	356千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	119千円
支給実績(令和元年度決算)	181千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	60千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	539千円	269,250円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	172千円	42,890円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	635千円	317,700円

■ 病院事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)令和元年度の総費用に占める職員給与費比率
年度2	千円 920,365	千円 52,731	千円 79,781	8.7%	8.4%

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度2	人 5	千円 30,997	千円 35,575	千円 13,209	千円 79,781	千円 15,956	千円 16,773

(注) 1 職員手当には退職手当を含めない。
2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含めない。
給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

2 職員の基本給、平均月収額および平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	49.4歳	532,212円	1,329,687円
団体平均	43.0歳	564,631円	1,396,771円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含む。
2 基本給は、給料および扶養手当の合計額の平均である。

3 職員の手当の状況

① 期末手当・勤労手当

鬼北町	市町村平均(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和2年度)	1人当たり平均支給額(令和2年度)
2,429千円	2,488千円
支給割合および加算措置の状況は、一般行政職と同じである。	

② 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じである。

③ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	17,962千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	4,490,400円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	2.3%			
手当の種類(手当数)	1種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	17,962千円	月額500,000円の範囲内

④ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	0千円
支給実績(令和元年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	0千円

(注) 1 時間外勤務手当は、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じである	同	—	936千円	234,000円
住居手当	一般行政職と同じである	同	—	0千円	0円
通勤手当	一般行政職と同じである	同	—	30千円	30,000円
管理職手当	一般行政職と同じである	同	—	378千円	378,000円

通勤手当	・交通機関等利用で片道2km以上支給限度額 55,000円 ・自動車等使用者で片道2km以上通勤距離に応じて2,500円~47,200円	異	国は60km未満で2,000円~24,500円	千円 8,400	円 86,383
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給30,000円+加算額 ※加算額は配偶者住宅との距離に応じて8,000円~70,000円	同	—	千円 360	円 360,000
日直手当	・勤務1回につき 4,400円	同	—	千円 1,104	円 11,241
管理職初任給	・診療所長 97,600円~142,800円 ・課長級 42,900円~52,400円 ・課長補佐級 31,500円	同	—	千円 17,595	円 475,541
初任給調整手当	・欠員の補充が困難であると認められる医師に新たに採用された職員支給限度額 414,300円	同	—	千円 7,017	円 3,508,800
管理職員特別勤務手当	・管理職手当支給対象職員が緊急時等に休日等に勤務した場合1種から3種の職員で6,000円~10,000円	同	—	千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区分	給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	町副 731,000円 町教 584,000円 町長 520,000円	850,000円~306,000円 710,000円~490,000円
報酬	議副 240,000円 議 188,000円 議長 173,000円	356,000円~205,000円 320,000円~175,000円 300,000円~155,000円
期末手当	町副 町教 町長 町長 町長 町長	(令和2年度支給割合) 3.35月分
退職手当	町副 町教 町長 町長 町長 町長	(令和2年度支給割合) 3.35月分 (算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.46 16,140,480円 退職の翌月 給料月額×在職月数×0.27 7,568,640円 退職の翌月 給料月額×在職月数×0.20 4,992,000円 退職の翌月

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

1 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和2年	令和3年		
一般会政	議会	2	2	0	地域通信システム(ローカル50)導入、危機管理課設置による増 コロナワクチン接種担当配置による増 中学校建築担当配置による増 後期高齢者医療広域連合派遣による増
	総務	33	35	2	
	税務	9	9	0	
	民生	45	45	0	
	衛生	12	13	1	
	農林水産	13	13	0	
	商工	3	3	0	
	土木	7	7	0	
	計	124	127	3	
	教育部門	17	18	1	
部門	小計	141	145	4	
	公営企業等部門	12	10	△2	
小計	病院	5	5	0	
	水道	2	2	0	
	下水道	10	11	1	
	その他	29	28	△1	
合計	170	173	3	<参考>R3.04.01の鬼北町人口9,783人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 129.82人 類似団体の人口1万人当たり職員数 115.14人 <参考>R3.04.01の鬼北町人口9,783人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 148.22人 類似団体の人口1万人当たり職員数 137.25人 <参考>R3.04.01の鬼北町人口9,783人 鬼北町の人口1万人当たり職員数 176.84人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長は除く。)である。
2 []内は、条例定数の合計である。

2 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人 8	人 10	人 21	人 16	人 23	人 17	人 18	人 22	人 24	人 13	人 0	人 173	
R3	1	7	9	12	21	14	19	28	22	18	2	171	

3 職員数の推移 (単位:人・%)

部門別	年度	28年	29年	30年	31年	R2年	R3年	過去5年間の増減率(率)
一般行政	119	116	123	121	124	127	8 (6.72%)	
教育	23	22	18	17	17	18	△5 (△21.74%)	
普通会計計	142	138	141	138	141	145	3 (2.11%)	
公営企業等会計計	30	30	28	29	29	28	△2 (△6.67%)	
総合計	172	168	169	167	170	173	1 (0.58%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(30年までは教育長を含む。)

7 公営企業職員の状況

■ 水道事業

1 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考)令和元年度の総費用に占める職員給与費比率
年度2	千円 302,747	千円 95,644	千円 28,362	9.4%	9.1%

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
年度2	人 4	千円 16,600	千円 1,523	千円 4,252	千円 22,375	千円 5,594	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含めない。
2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含めない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。